

子ども子育て支援における総合的課題

課題1 教育・保育環境の整備・充実

本区では、子育て世代の流入に伴い、出生数や乳幼児人口が急増しています。就学前保護者調査では、共働き家庭の割合が5年前の調査と比較し54.7%から67.4%へ増加するとともに、母親の今後の就労意向は現在の就労率70.1%から今後の希望就労率(1年後の予定)74.0%へと3.9ポイント増加しています。今後もさらなる定員拡大に向け保育施設の整備を進めていく必要があります。また、保護者が教育・保育施設を選ぶ条件として、「教員・保育士の質が高い」が55.1%と最も高く、次いで「幼児期に必要な教育が適正に行われている」が54.5%となっています。子どもと直接関わる教員・保育士の資質向上を図るとともに、乳幼児期にふさわしい経験が積み重ねられるよう、子どもの発達過程に応じた教育・保育環境の整備・充実を推進していく必要があります。

課題2 放課後の居場所づくり

子どもの放課後の居場所づくりのため、学童クラブを区内全児童館で実施するとともに、子どもの居場所「プレディ」の拡大に取り組んできました。今後とも、就学児童数の増加が見込まれることから、子どもたちが放課後などに安全・安心に過ごし、多様な体験や活動を行うことができる場を確保していく必要があります。学齢期では、放課後等の過ごし方が多様化するなか、「学童クラブ」と「プレディ」それぞれの機能や特色を活かしながら、さらなる連携を図り、子どもの放課後の居場所づくりを一層推進していく必要があります。

課題3 妊娠から子育て期まで安心して過ごすための支援

就学前保護者調査では、核家族世帯が97.1%、子どもを保護者に代わってみてる親族・知人がいない割合が3割弱となっており、周囲からの育児支援などが得られにくい家庭が多い状況がみられます。区では、妊娠・出産期から子育て期まで、必要な医療や子ども・子育て支援サービスを適切に利用できる環境づくりを推進してきました。就学前保護者調査でも、「新生児訪問指導(赤ちゃん訪問)」や「子育て交流サロン「あかちゃん天国」」の認知度や利用経験が高くなっています。今後とも、子どもに対する支援はもちろん、出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に安心して子育てを楽しめる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

課題4 特別な支援を要する子どもへの支援

本区では、育ちに支援が必要な子どもとその家族に対してさまざまな支援を行う地域の療育の拠点として「子ども発達支援センター ゆりのき」を開設しました。就学前児童保護者調査では、認知度は18.9%でしたが、利用意向は48.7%と高く、今後のさらなる支援体制の充実が求められています。また、近年大きな社会問題となっている児童虐待の未然防止・早期対応のための取組、ひとり親に対する自立に向けたサポート、障害がある子どもへの一人ひとりの個性と能力に応じた支援など、特別な支援を要する子どもや家庭に対する支援を推進していく必要があります。

課題5 地域・社会全体で子育てを推進

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により、地域や家庭の子育て力が低下するとともに、身近に相談できる相手がないなど「育児の孤立化」が進んでいるほか、子育ての知恵や経験が伝承されにくくなった結果、子育てに不安を抱える家庭が増えていることが指摘されています。子育て中の親（特に母親）の育児への負担感や不安感の増大、育児の孤立化を防ぐため、相談体制の一層の充実、子どもを持つ親同士が交流できる場づくり、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援する仕組みづくりを進める必要があります。